

平成 14年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

東京都

氏 山本 重年

TEL (042) 529 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	2,108	4.9	242	5.6	341	6.1
12年 9月中間期	2,008	28.9	256	27.8	363	26.7
13年 3月期	5,205		345		468	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	211	8.1	19	20	-	-
12年 9月中間期	230	47.1	20	89	-	-
13年 3月期	288		26	17	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 580 百万円 12年 9月中間期 551 百万円 13年 3月期 1,083 百万円
 期中平均株式数 13年 9月中間期 11,028,869 株 12年 9月中間期 11,028,869 株 13年 3月期 11,028,869 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	10 00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	12,844	10,816	84.2	980 75
12年 9月中間期	13,008	10,698	82.2	970 06
13年 3月期	13,127	10,739	81.8	973 76

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 11,028,869 株 12年 9月中間期 11,028,869 株 13年 3月期 11,028,869 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	999	67	107	6,933
12年 9月中間期	411	174	365	5,835
13年 3月期	498	13	365	6,109

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	4,333	567	180	7 50	7 50

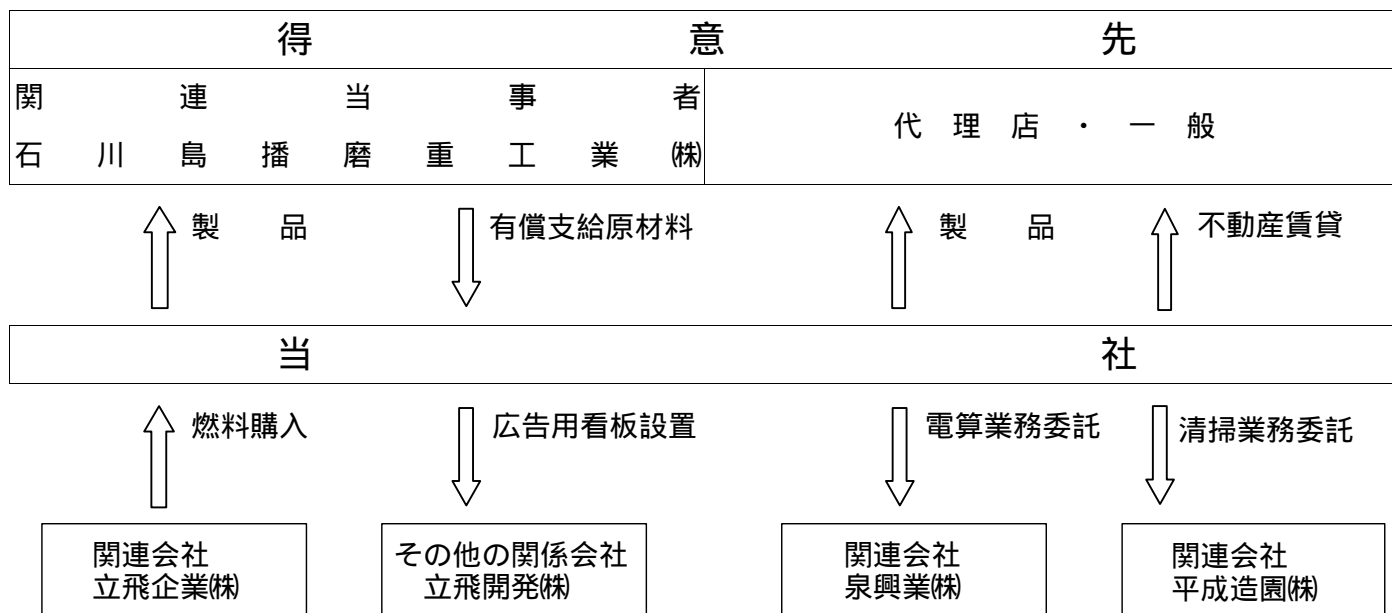
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 35 銭

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から燃料を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の平成造園(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業 そ の 他 の 事 業 "	立 飛 企 業 (株) 立 飛 開 発 (株) 泉 興 業 (株)	不動産賃貸業他 ゴルフ練習場経営 飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託、不動産管理他
"	平 成 造 園 (株)	不動産管理並びに清掃業務受託
駐車装置・産業機械製造業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献する事を基本理念とし、株主、お客様、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

このような観点のもと、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化並びに業績の確保に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位への安定した配当の維持を図ると共に、経営基盤の長期安定のため、内部留保を充実する事にあります。

従いまして、1株につき7円50銭を安定配当とし、業績等により特別配当を加え、更に5年毎に迎える、会社認可設立記念周年等には、記念配当を実施させていただく方針であります。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、情報技術関連を中心とした生産の落ち込み等、人員削減、工場閉鎖が相次ぐとともに、個人消費や雇用情勢もさらに悪化し景気は一段と厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社を取りまく経営環境はさらに厳しい状態となりましたので組織のさらなるスリム化等合理化を行い、また、経営体質の変化を図り、業績の維持向上に努めました。

事業部門におきましては、主力の駐車装置や、航空機部品が減少しましたが、暖房機および食器洗浄機が増加しましたので当部門の売上高は1,344百万円余と、前年中間期に比べ1.5%の微増となりました。

不動産部門におきましては、大口物件の新規契約や短期契約等が寄与し賃貸料収入は763百万円余となり、前年中間期に比べ、11.5%の増収となりました。

この結果、当中間期の営業成績は売上総額2,108百万円余、中間純利益は211百万円余で、前年中間期に比べ4.9%、8.1%と増収減益となりました。

(2) 下期の見通しと当社が対処すべき課題

下期につきましては、事業部門におきましては昨年よりさらに厳しい受注状況にありますので事業環境の分析を行い、経営体質の改善にさらなる努力を続けてまいります。また、不動産部門におきましては予想されるテナントの解約、縮小に全力をあげて対処するとともに「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」に慎重に対処していく所存であります。

通期の業績見込につきましては、売上高は4,333百万円余(前期比16.8%減)であり、株式評価損を見込み当期純利益は180百万円余(前期比37.5%減)の見通しであります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (13年9月)	前年 中間期 (12年9月)	増減	前 期 (13年3月)	科 目	当中間期 (13年9月)	前年 中間期 (12年9月)	増減	前 期 (13年3月)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	6,933	5,835	1,098	6,109	支払手形	636	957	321	830
受取手形	38	64	25	97	買掛金	190	165	24	144
売掛金	1,058	1,302	244	2,169	短期借入金	200	200	-	200
有価証券	258	256	1	257	未払費用	191	202	11	252
たな卸資産	731	1,449	718	620	未払法人税等	56	132	75	177
繰延税金資産	63	39	24	79	その他	176	155	20	229
その他	86	292	206	40	計	1,450	1,813	363	1,834
貸倒引当金	2	5	2	8	固定負債				
計	9,167	9,234	67	9,365	退職給付引当金	323	252	70	281
固定資産					役員退職給与引当金	115	145	30	155
有形固定資産					長期預り保証金	139	97	41	115
建物	1,295	1,313	17	1,322	計	578	496	81	553
機械及び装置	114	130	16	123	負債合計	2,028	2,309	281	2,388
その他	158	169	10	167	(資本の部)				
無形固定資産	12	14	2	13	資本金	551	551	-	551
投資その他の資産					資本準備金	68	68	-	68
投資有価証券	1,002	1,070	67	1,039	利益準備金	137	137	-	137
関係会社株式	906	906	-	906	その他の剰余金				
繰延税金資産	185	157	27	177	任意積立金	8,670	8,670	-	8,670
その他	4	12	8	12	中間(当期)未処分利益	1,384	1,234	149	1,292
貸倒引当金	1	0	0	0	計	10,054	9,904	149	9,962
計	3,677	3,773	95	3,762	その他有価証券評価差額金	4	36	31	19
					資本合計	10,816	10,698	117	10,739
資産合計	12,844	13,008	163	13,127	負債資本合計	12,844	13,008	163	13,127

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 〔自13年 4月 至13年 9月〕	前年中間期 〔自12年 4月 至12年 9月〕	増 減	前 期 〔自12年 4月 至13年 3月〕
売 上 高				
製 品 売 上 高	1,344	1,324	20	3,839
賃 貸 料 収 入	763	684	78	1,365
売 上 高 合 計	2,108	2,008	99	5,205
売 上 原 価				
製 品 売 上 原 価	1,369	1,246	123	3,834
賃 貸 資 産 管 理 費	258	259	1	530
売 上 原 価 合 計	1,628	1,506	121	4,365
売 上 総 利 益	(22.8%) 479	(25.0%) 502	22	(16.1%) 840
販売費及び一般管理費	237	245	8	494
営 業 利 益	(11.5%) 242	(12.8%) 256	14	(6.6%) 345
営 業 外 収 益	101	110	8	127
営 業 外 費 用	2	3	1	4
経 常 利 益	(16.2%) 341	(18.1%) 363	22	(9.0%) 468
特 別 利 益	5	1	3	27
特 別 損 失	40	30	10	64
税引前中間(当期)純利益	306	335	28	431
法人税、住民税及び事業税	76	149	72	235
法 人 税 等 調 整 額	18	44	63	92
中間(当期)純利益	(10.0%) 211	(11.5%) 230	18	(5.5%) 288
前 期 繰 越 利 益	1,172	1,004	168	1,004
中間(当期)未処分利益	1,384	1,234	149	1,292

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(自平成13年 4月 至平成13年 9月)	(自平成12年 4月 至平成12年 9月)	(自平成12年 4月 至平成13年 3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	306	335	431
減価償却費	61	65	134
退職給与引当金の減少額		186	186
退職給付引当金の増加額	41	252	281
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	40	10	20
貸倒引当金の増加(は減少)額	5	1	1
受取利息及び受取配当金	99	103	119
支払利息	1	3	4
雑支出	0		
投資有価証券評価損	12		0
ゴルフ会員権評価損		0	0
抵当証券売却益			0
長期預り保証金の増加(は減少)額	23	8	9
固定資産除却損	1	3	9
役員賞与の支払額	10	20	20
売上債権の減少(は増加)額	1,176	288	625
たな卸資産の減少(は増加)額	110	619	209
その他流動資産の減少(は増加)額	46	37	5
仕入債務の増加(は減少)額	196	241	138
その他流動負債の減少額	14	13	0
未収消費税等の増加額		7	
未払消費税等の増加(は減少)額	4	9	11
小 計	1,097	193	306
利息及び配当金の受取額	100	102	119
利息の支払額	1	2	4
法人税等の還付(は支払)額	197	118	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	999	411	498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	0	0	101
有価証券の売却による収入			100
抵当証券の売却による収入			200
有形固定資産の取得による支出	74	178	188
有形固定資産の除却による支出	1	2	4
無形固定資産の取得による支出			0
投資有価証券の売却による収入	0		
その他投資の売却による収入	8	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	174	13
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	3		
短期借入金の返済による支出		200	200
配当金の支払額	109	164	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	365	365
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加(は減少)額	824	127	145
現金及び現金同等物の期首残高	6,109	5,963	5,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,933	5,835	6,109

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 原材料 移動平均法による低価法</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	7～38年	機械及び装置	13年
建物	7～38年				
機械及び装置	13年				
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(265百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				

<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p> <p>6. その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する自由金利型定期預金、譲渡性預金からなっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
---	---

1株当たり配当金の内訳

	13年9月中間期 (中 間 配 当)	12年9月中間期 (中 間 配 当)	13年3月期 (年 間 配 当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通 (旧) 株式 (内 訳)	- -	- -	10 00
普通配当	- -	- -	7 50
特別配当	- -	- -	2 50

(注記事項)

中間貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期 平成13年9月30日現在	前年中間期 平成12年9月30日現在	前 期 平成13年3月31日現在
3,713 百万円	3,611 百万円	3,656 百万円

2. 担保資産

	当中間期	前年中間期	前 期
投資有価証券	55 百万円	55 百万円	55 百万円

3. 中間期末日満期手形の会計処理

(当中間期)

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関休業日のため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	6 百万円
支払手形	121 "

(前年中間期)

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関休業日のため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	13 百万円
支払手形	168 "

(前期)

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関休業日のため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	9 百万円
支払手形	167 "

4. 消費税等の取扱い

(当中間期)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(前年中間期)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(前期)

中間損益計算書関係

1. 営業外収益の主要項目

	当中間期		前年中間期		前 期
受 取 利 息	3百万円	受 取 利 息	5百万円	受 取 利 息	16百万円
受 取 配 当 金	95 "	受 取 配 当 金	97 "	受 取 配 当 金	103 "

2. 営業外費用の主要項目

	当中間期		前年中間期		前 期
支 払 利 息	1百万円	支 払 利 息	3百万円	支 払 利 息	4百万円

3. 特別利益の主要項目

	当中間期		前年中間期		前 期
貸倒引当金戻入額	5百万円	貸倒引当金戻入額	1百万円	物件移転補償金	27百万円

4. 特別損失の主要項目

	当中間期		前年中間期		前 期
退職給付会計基準 変更時差異額	26百万円	退職給付会計基準 変更時差異額	26百万円	退職給付会計基準 変更時差異額	53百万円
投資有価証券評価損	12 "				

5. 減価償却実施額

	当中間期		前年中間期		前 期
有形固定資産	60百万円		64百万円		131百万円
無形固定資産	1 "		1 "		3 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期 平成13年9月30日現在	前年中間期 平成12年9月30日現在	前期 平成13年3月31日現在
現金及び預金勘定 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,933百万円	5,835百万円	6,109百万円
現金及び現金同等物	6,933百万円	5,835百万円	6,109百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 工具器具及び備品	前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) 工具器具及び備品	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 工具器具及び備品
取得価額相当額	40百万円	40百万円	40百万円
減価償却累計額相当額	29 "	22 "	25 "
中間期末(期末)残高相当額	10百万円	18百万円	14百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	4百万円	7百万円	6百万円
1年超	6 "	10 "	7 "
合計	10百万円	18百万円	14百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	3百万円	3百万円	7百万円
減価償却費相当額	3 "	3 "	7 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	15,652	15,348

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	844	845	1
債 券	10	10	0
そ の 他	151	145	5
合 計	1,006	1,002	4

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成13年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券(平成13年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
中期国債ファンド	257
M M F	0
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	853

前年中間期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの(平成12年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	13,043	12,739

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成12年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	845	912	67
債 券	10	10	0
そ の 他	151	147	3
合 計	1,006	1,069	63

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成12年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券(平成12年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
中期国債ファンド	156
M M F	100
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	851

前期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	10,376	10,073

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	422	545	123
債 券	10	10	0
そ の 他	132	133	0
小 計	564	689	124
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	422	336	85
そ の 他	18	13	4
小 計	441	350	90
合 計	1,006	1,039	33

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	257
M M F	0
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	852

4. 当会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
100		

(デリバティブ取引関係)

当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位 百万円)

当中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額 906	関連会社に対する投資の金額 906	関連会社に対する投資の金額 906
持分法を適用した場合の投資の金額 14,856	持分法を適用した場合の投資の金額 13,921	持分法を適用した場合の投資の金額 14,412
持分法を適用した場合の投資利益の金額 580	持分法を適用した場合の投資利益の金額 551	持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,083

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期 〔自 平成13年 4月〕 〔至 平成13年 9月〕		前年中間期 〔自 平成12年 4月〕 〔至 平成12年 9月〕		増 減		前期 〔自 平成12年 4月〕 〔至 平成13年 3月〕	
駐 車 装 置		885		895		10		2,868
産 業 機 械		395		389		5		912
そ の 他		24		9		15		68
合 計		1,305		1,294		10		3,849

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期 〔自 平成13年 4月〕 〔至 平成13年 9月〕		前年中間期 〔自 平成12年 4月〕 〔至 平成12年 9月〕		増 減		前期 〔自 平成12年 4月〕 〔至 平成13年 3月〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
駐 車 装 置	664	1,556	968	2,834	304	1,277	1,884	1,777
産 業 機 械	354	314	379	372	24	58	884	395
そ の 他	6	-	14	-	8	-	75	31
合 計	1,012	1,870	1,333	3,207	320	1,336	2,844	2,203

(3) 販売実績

品 目	当中間期 〔自平成13年 4月〕 至平成13年 9月〕		前年中間期 〔自平成12年 4月〕 至平成12年 9月〕		増 減	前期 〔自平成12年 4月〕 至平成13年 3月〕	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
駐 車 装 置	885	42.0	895	44.6	10	2,868	55.1
産 業 機 械	434	20.6	419	20.9	15	902	17.4
そ の 他	24	1.2	9	0.4	15	68	1.3
小 計	1,344	63.8	1,324	65.9	20	3,839	73.8
賃貸料収入	763	36.2	684	34.1	78	1,365	26.2
合 計	2,108	100.0	2,008	100.0	99	5,205	100.0